

第 1 部 丸亀市の現在

第1章 社会潮流と丸亀市への影響

(1) 少子高齢化社会の進行と人口減少社会

平均寿命の延伸による高齢者人口の増加と、晩婚化・未婚化、そして、家庭を築き、子どもを生むことの価値観の変化等による少子化の進行により、わが国の人口構造は大きく変化しており、平成20（2008）年をピークに総人口は減少に転じています。

2025年には、いわゆる「2025年問題」を迎え、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となり、わが国の高齢化率が30%台に達し、うち後期高齢者は20%に達する状況が想定されています。

また、我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人だったところが、1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。

丸亀市への影響

- 丸亀市においても、今後の更なる少子高齢社会の進行は、高齢者の福祉等に関する社会保障費の増大、労働力人口の減少による経済の縮小のほか、社会を支える若い担い手の減少により、様々な場面における地域活力の低下が懸念されます。

(2) 地方分権の更なる進展と地方創生

これからのまちづくりは、従来の縦割り行政や削減型行政改革といった行政運営を根本から見直し、コストやスピードへの意識を持ち、サービス精神や経営感覚を持って地域をマネジメントする「地域経営」の感覚を取り入れることが大切です。

また、日常生活圏の広がりや、自治体の枠を超えて広がる行政課題の解決のために、広域的な視点が求められています。

さらに、人口減少対策としてはじまった地方創生が本格化し、従来のまちづくりの視点とは違った視点を持ち、様々な担い手とともに、「選ばれるまち」としてまちとしての個性を打ち出すことが求められています。

丸亀市への影響

- 丸亀市においても、多様化する地域課題に対応するためには、市民・事業者・行政が一体となって、主体的にまちづくりを行っていくことを推進し、まちづくりにおける新たな価値と目標を共に創造し、課題解決に取り組むことが求められています。

(3) 高度情報化社会の進展

情報通信技術（ICT）※の飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化により、国民生活、企業活動、行政サービス、社会経済システム等が大きく変化しています。近年では、先進的な携帯機器いわゆるスマートフォンが普及し、これらの普及に合わせて、インターネットを通じて社会的なつながりを生み出すSNS※の利用・活用も進み、情報伝達のあり方が変化しています。

わが国においては、平成 20（2008）年から人口減少が始まり、今後は少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会へ突入し、2060 年には 8,000 万人台になると推計されており、特に地方における労働力人口の減少、経済活動の縮小が危惧されています。そのような国内の様々な社会的課題の解決方法のひとつとして、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの ICT、モノをインターネット経由で通信させる IoT※の利活用促進に期待が高まっています。

丸亀市への影響

- 丸亀市においても、ICT を活用したネットワーク化による企業活動の活性化、産業立地の分散やテレワーク等の就労形態の多様化などにより、産業の生産性を高めるとともに、防災や防犯、医療・介護等の様々な分野での活用や ICT を用いた地域づくり、人的・物的交流の効率化・活発化を香川県等とも連携しながら効果的に推進することが必要です。

(4) 観光振興を軸とした活性化

国では、観光立国実現に向けた様々な取り組みが実施され、平成 27（2015）年度の訪日外国人観光客数は過去最高の 1,974 万人に達し、訪日外国人による消費額は 3.5 兆円となっています。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを控えており、訪日外国人観光客はますます増加されると予想されています。

国内においても、交通網の整備と情報通信機器の普及が進んだことに合わせて、地方創生の活性化により各地の誘客促進が進み、国内旅行者が増加傾向にあります。地方においては、既存観光ブランドを育成し、「おもてなしの心」を醸成させるとともに、新たな観光ブランドを創出することが重要です。

丸亀市への影響

- 本州と四国を結ぶ瀬戸大橋、高速道路 I C、高松空港など交通環境ネットワークが優れている丸亀市において、人口減少に伴う地方消費額の減少を補う意味でも、交流人口の拡大と、それを地域経済の活性化につなげる取組が求められています。

※ ICT：情報・通信に関する技術などの総称のこと。

※ SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービス、人と人との社会的な繋がりを持続・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。

※ IoT：情報通信機器に限らず、すべての「モノ」がインターネットでつながること

(5) 「安全・安心」への関心の高まりと地域のつながりの重要性

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、揺れによる家屋等の被害に加えて、地震を起因とする液状化や津波等により、多くの尊い人命を失っただけではなく、都市基盤等も甚大な被害を受けました。加えて、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、放射性物質の放出やそれに伴う汚染被害が発生し、関東地方においては、風評被害が発生するなど、大きな爪痕を残しました。さらには、ゲリラ豪雨による水害や、平成 28 (2016) 年 4 月の熊本地震等、頻発する大規模自然災害に対して、安全で安心なまちづくりが求められています。

また、子どもや高齢者等の社会的弱者を狙う犯罪が深刻な問題として大きく取り上げられるなど、様々な分野で暮らしの安全・安心に対する取り組みの重要性が高まっています。

こうした災害や犯罪に対し、地域の安全・安心な暮らしを守るためには、自助・互助・共助・公助の考えに基づき、地域で共に見守り、支え合う社会の構築が求められています。

丸亀市への影響

- 市民の命を守り、安全で安心、平穏な暮らしを守る責務があります。減災に対する取り組みをはじめ、初動体制の確立や被災者への迅速な支援等、総合的な防災対策が重要です。また、災害や犯罪に対し、地域の安全・安心な暮らしを守るため地域におけるつながりをさらに強化することが必要です。

(6) 自然共生社会の実現と循環型社会の構築

自然環境は、地球上のすべての生物が互いにバランスを保つことにより成り立っています。しかし、人間の社会経済活動による環境負荷等によって、豊かな自然環境が損なわれる恐れがあります。

自然に配慮した自然との共生社会を実現するため、資源の有効活用の観点からこれまでの 3R※ (リデュース、リユース、リサイクル) から、4R (リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ) の取り組みを進め、持続可能な循環型社会※を構築していくことが求められています。

丸亀市への影響

- 丸亀市においても、地球温暖化対策や、低炭素社会の実現に向けて、移動、居住・就業空間、産業活動など多角的に取り組むことが大切です。また、エネルギー消費量の少ない設備の導入や、最新鋭の技術の活用など、環境への負荷の低減等による、積極的な省エネルギーの利用を推進することで、美しい自然を守り、次の世代に伝えていくことが大切です。

※4R：廃棄物などの発生抑制（英：Reduce：リデュース）、再使用（英：Reuse：リユース）、再生利用（英：Recycle：リサイクル）、不要なものは買わない（英：Refuse：リフューズ）の4つの頭文字からとった言葉

※循環型社会：大量生産、大量消費、大量廃棄物社会に代わって、ライフスタイルの見直しなどにより、資源を効率的に利用してごみを出さないこと、出してしまったごみは資源として有効利用し、どうしても利用できないごみは適正に処分するといった効率的に資源が循環する社会のこと

第2章 統計でみる丸亀市の状況

(1) 総人口の推移

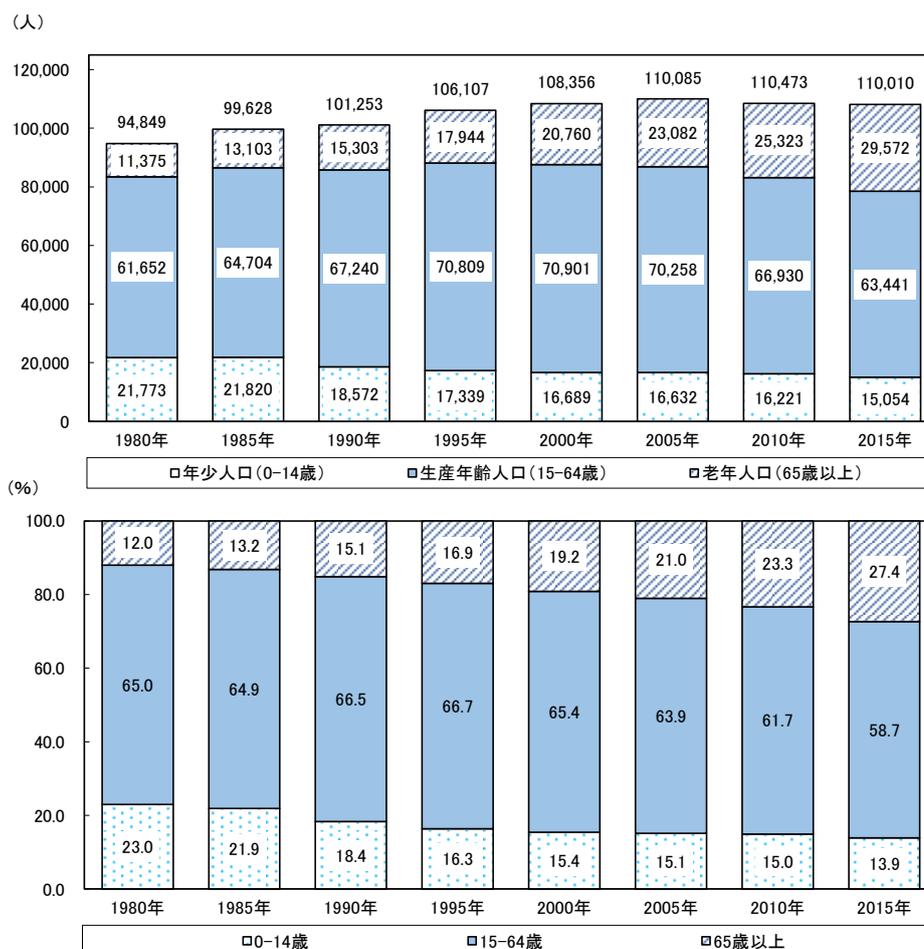
人口は横ばいで推移、少子高齢化が進む

○丸亀市の総人口をみると、2010年をピークに減少しており、2015年時点で110,010人となっています。

○65歳以上の老年人口が占める割合は、2015年時点で27.4%と年々上昇していることに加え、年少人口、生産年齢人口の占める割合は年々減少してきています。

今後考えられる影響

- 少子高齢化が進むことにより、人口の自然減少が進みます。
- 将来人口予測では、2060年に8万人を割る予測も出ています。



資料：国勢調査

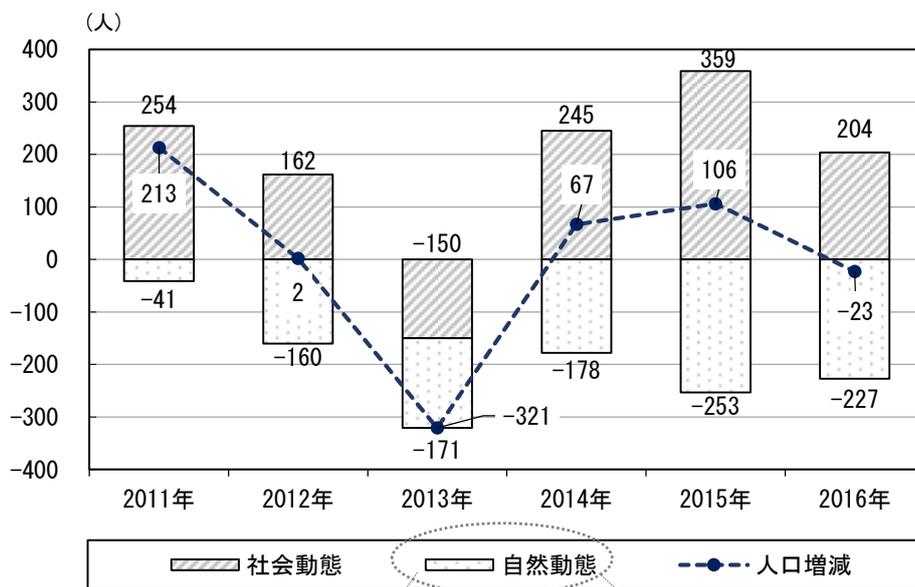
(2) 人口の増減

社会増が続いているものの自然減少が進む

- 転入転出の状況を見ると、2013年に転出が転入を上回り社会減となったものの、その後、転入が上回る社会増となっています。
- 少子高齢化の影響もあり、死亡数が出生数を上回り、自然減少となっています。

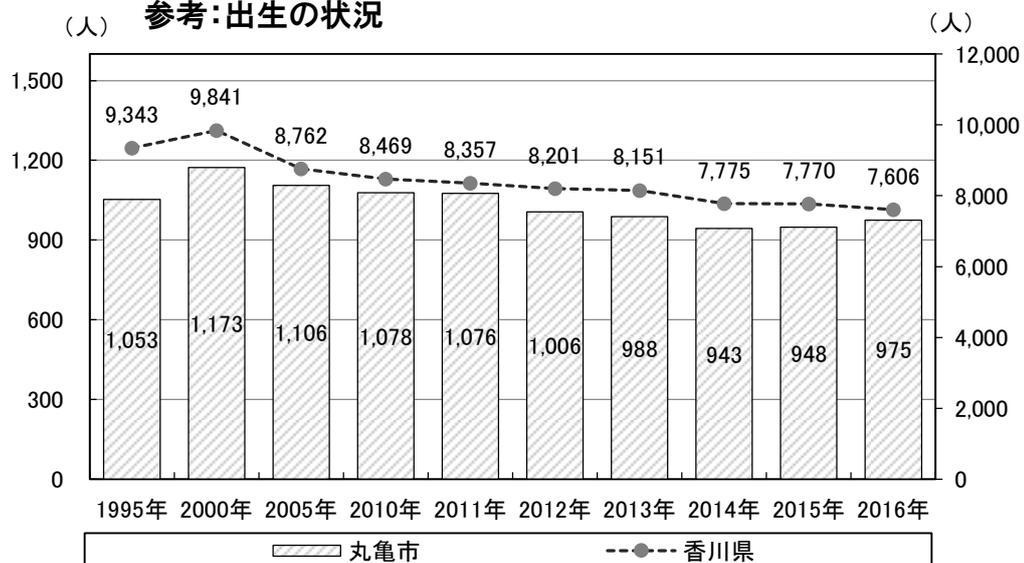
今後考えられる影響

- 社会増が減少に転じれば、自然減少が進むこともあり、丸亀市の人口は大きな減少となります。



資料：香川県人口移動調査

参考：出生の状況



資料：香川県人口移動調査

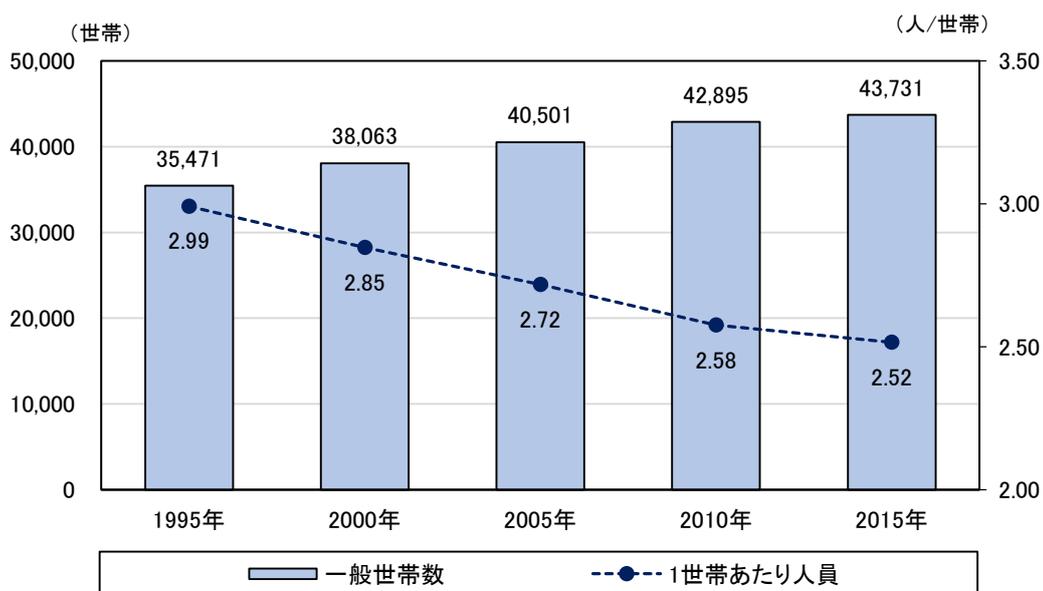
(3) 世帯の状況

世帯数の増加と人員数の減少

- 一般世帯数については、年々増加しており、2015年では、43,731世帯となっています。
- 1世帯あたり人員数は年々減少しており、2015年では2.52人と核家族化の傾向がみられます。

今後考えられる影響

- 少子高齢化の影響もあり、世帯については、高齢者のみの世帯や、高齢者単身世帯の増加が考えられます。
- 1世帯あたり人員数の減少は、出生数の減少も影響していると考えられ、出生数の減少が進めば、ますます減少すると考えられます。



資料：国勢調査

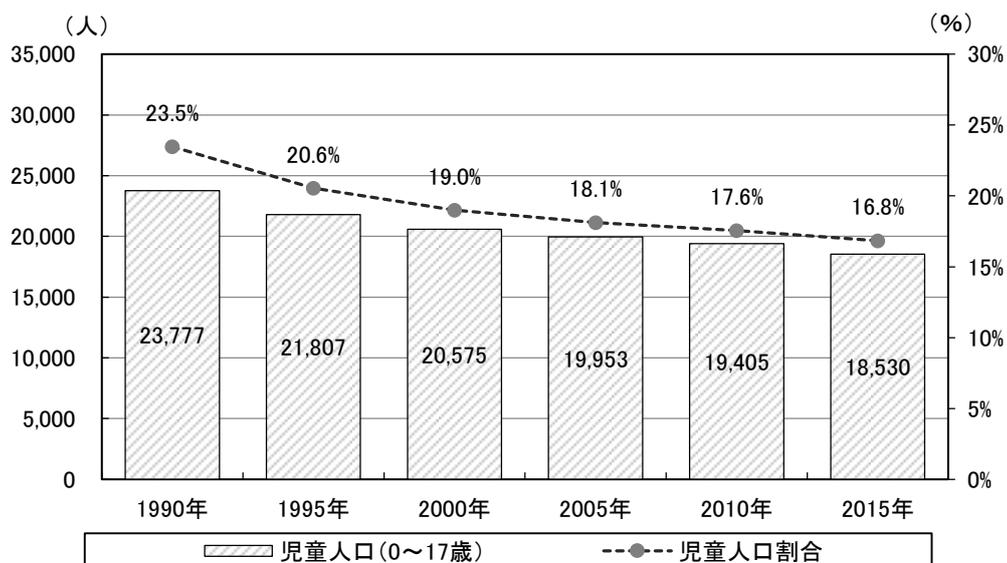
(4) 子どもの人口の推移

児童数の減少

- 総人口は、2015年で減少したものの、1990年から比べると人口増となっていますが、児童数は1990年23,777人に対し、2015年18,530人と減少していることがわかります。
- 児童人口割合については、2,000年以降、20%以下となっており、2015年では16.8%となっています。

今後考えられる影響

- 児童数が減少することにより、理想の人口ピラミッド構成を崩すこととなります。
- 児童数は減少しているのにも関わらず保育・教育現場において、子どもを預けるニーズは高まっており、幼稚園、保育所、こども園、小中学校のあり方を検討する必要があります。



資料：国勢調査

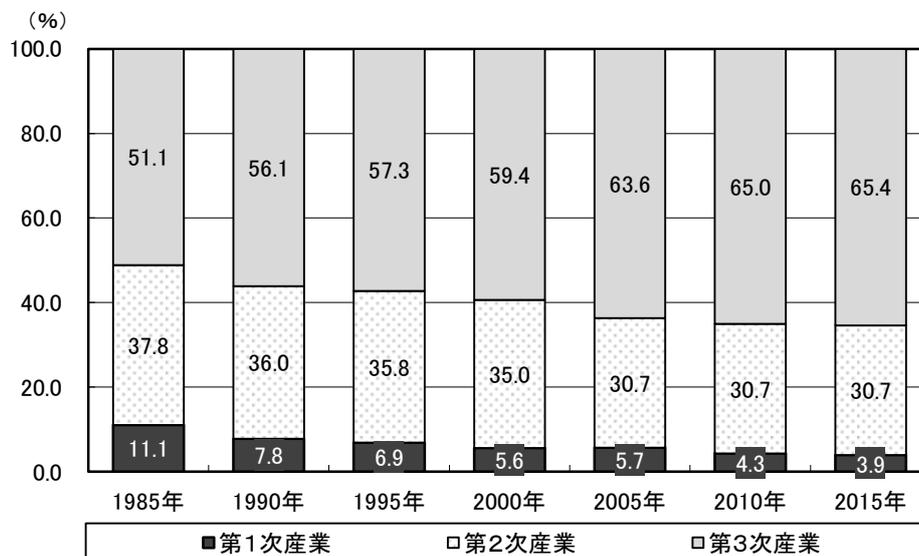
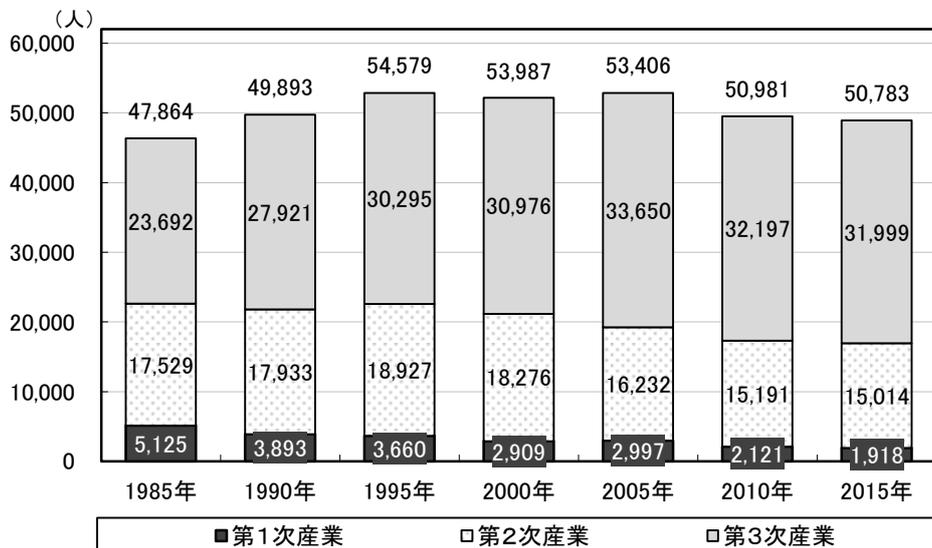
(5) 産業人口の状況

各産業人口の減少

- 産業別人口の状況を見ると、各産業ともに減少傾向にあります。
- 特に第1次産業の産業人口は、2000年の2,909人と比べると2015年では1,918人と大きく減少しています。

今後考えられる影響

- 少子高齢化が今後も進めば、産業人口の減少は続きます。
- 産業人口が減ることにより、税収の確保が厳しい状況となることも考えられます。



資料：国勢調査

第3章 市民の声

(1) アンケート調査結果概要

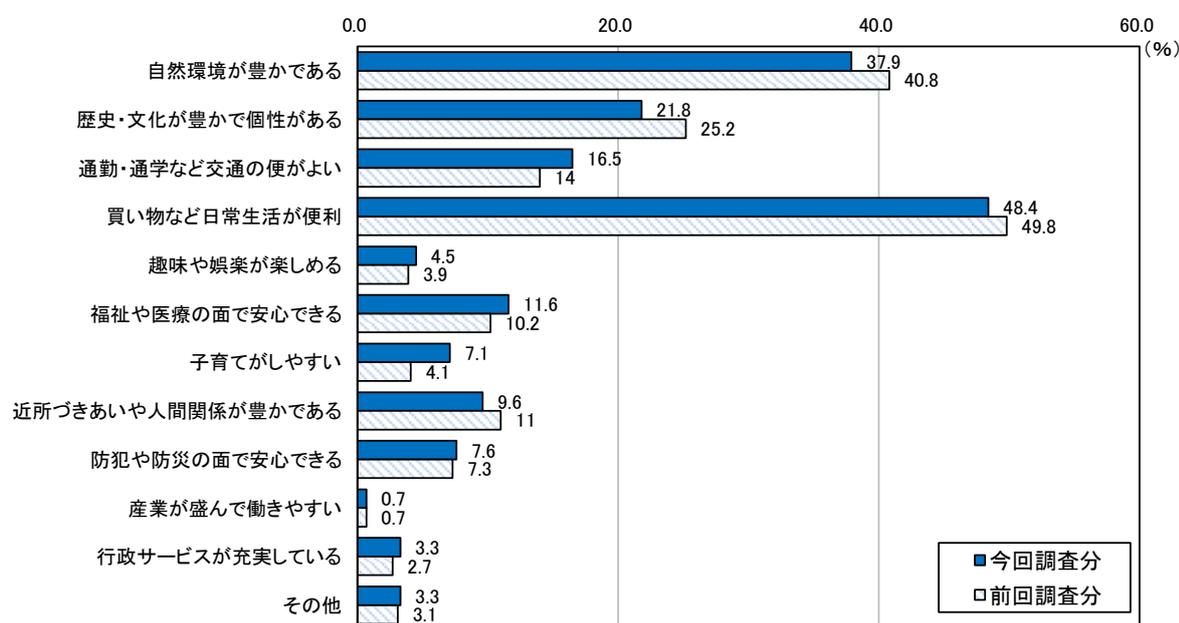
日常生活の利便性と自然の豊かさが特徴

○丸亀市在住の市民を対象に実施したアンケート調査結果では、「買い物など日常生活が便利」が48.4%と最も多くなっており、次いで「自然環境が豊かである」が37.9%となっています。

○平成22年実施分と比較すると、「通勤・通学など交通の便がよい」、「福祉や医療面で安心できる」の項目が上昇しています。

ポイント

- 生活における利便性を感じている市民が多いことは、定住促進の強みになってきます。
- 「歴史・文化が豊かで個性がある」項目も3番目に多くなっています。歴史や文化については、まちの個性を磨くための要素となります。



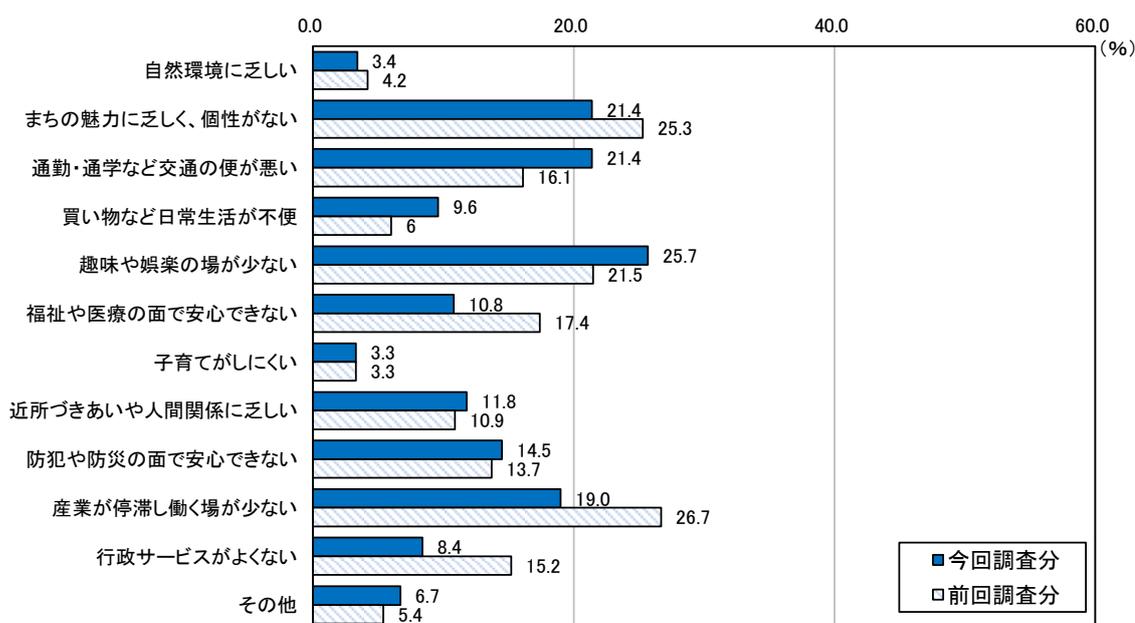
趣味や娯楽の場が少ないこと、まちの個性が乏しい

○丸亀市の魅力が乏しいと感じることについては、「趣味や娯楽の場が少ない」が25.7%と最も多く、次いで「まちの魅力に乏しく、個性がない」、「通勤・通学など交通の便が悪い」が21.4%となっています。

○平成22年実施分と比較すると、「趣味や娯楽の場が少ない」ことに加え、「近所つきあいや人間関係に乏しい」と答えた人が増えています。

ポイント

- 丸亀市の魅力と比較すると、上位となっていた「自然環境の豊かさ」、「日常生活の利便性」は低くなっています。
- 「まちの魅力に乏しく、個性がない」ことについては、丸亀市の有している資源の再認識を促し、魅力向上に努めることが必要です。

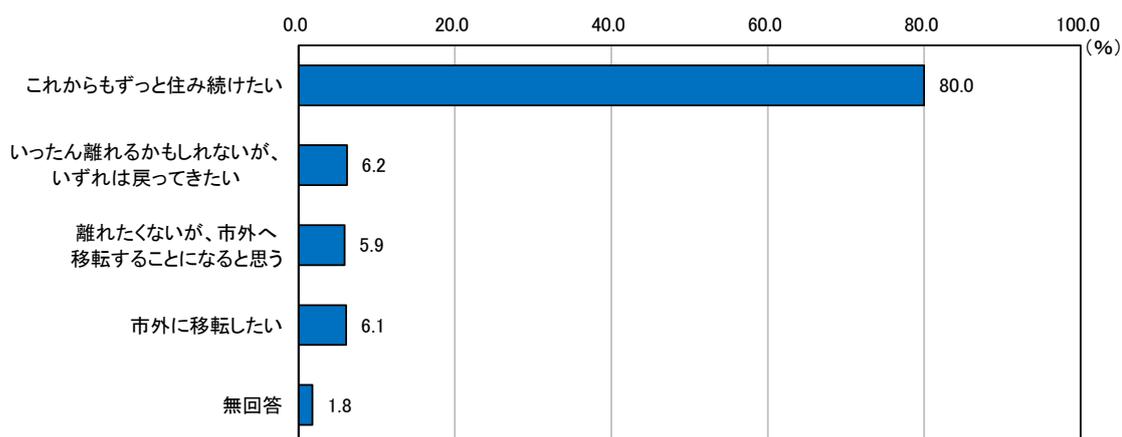


これからもずっと住み続けたい人が多い

- 丸亀市に住み続けたいかどうかについては、「これからもずっと住み続けたい」が80.0%となっています。
- 「いったん離れるかもしれないが、いずれは戻ってきたい」、「離れたくないが、市外へ移転することになると思う」を踏まえると全体の約9割の人が定住意向であることがわかります。

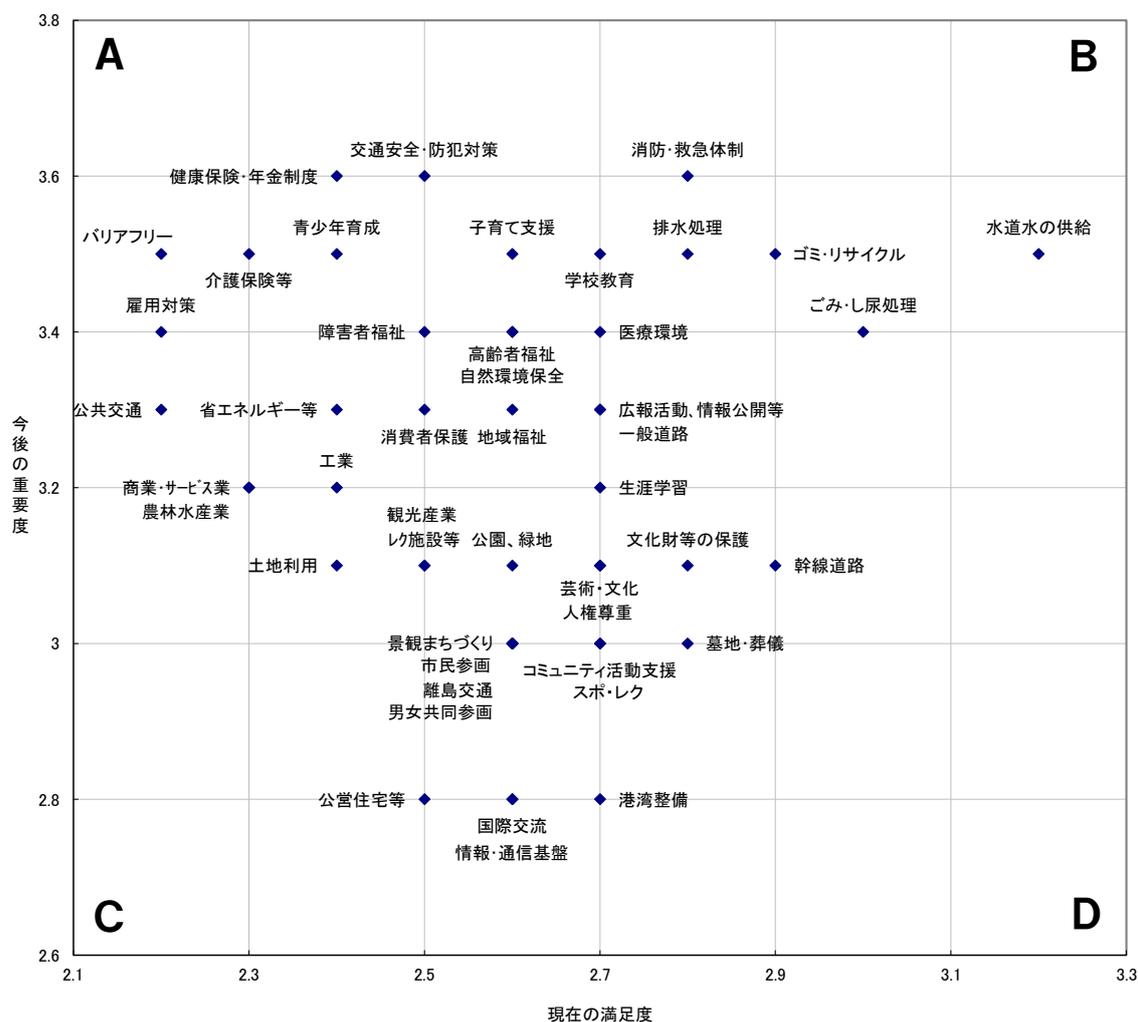
ポイント

- 人口減少の流れにあっても、その影響を最小限に留められるよう、今後も住みよいまちづくりを一層推進し、定住促進につなげる必要があります。



安全・安心な暮らしに重点改善が必要

A：重点改善分野	B：重点維持分野
該当する項目への重点的取組により、市民の満足度を高めることが強く求められている。	重要分野として、今後も現在のサービス水準を維持していくことが強く求められている。
7 バリアフリー／36 介護保険等／35 健康保険・年金制度 ／23 雇用対策／39 交通安全・防犯対策／26 青少年育成 等	12 水道水の供給／2 ゴミ・リサイクル／16 ごみ・し尿処理／38 消防・救急体制／13 排水処理 等
C：改善分野	D：維持分野
実施方法の改善や市民への周知などにより、できるだけ満足度を高めることが求められている。	できるだけサービス水準の維持に努めながらも、社会情勢や市の実情に見合った取組が求められている。
11 公営住宅等／9 土地利用／4 レク施設等 ／22 観光産業／41 情報・通信基盤／46 国際交流 等	5 幹線道路／17 墓地・葬儀／28 文化財等の保護



(2) ワークショップでの意見

観光・産業、暮らしについての意見が多い

- 総合計画策定にあたり、若い世代を対象としたワークショップを実施しました。商店街の活性化や魅力的な飲食店を望む声が多くありました。
- 暮らしの面においても、交通や子育て支援などの意見がありました。

ポイント

- アンケート調査結果と比較しても、まちの個性が課題となっている中で、ワークショップにおいても同様の傾向があります。



第4章 第1次計画の成果

(1) 政策の柱ごとの成果

合併後、『自然と歴史が調和し 人が輝く田園文化都市』を将来像として、丸亀市の持つ多様な地域特性と恵まれた気候、そこから生まれた文化などの豊かな風土をみんなの財産として守り育てながら、心豊かで快適な生活ができるまちづくりを進めてきました。

将来像の実現にむけて、設定した政策の柱ごとに成果の一部を見てみると、「教育」、「子育て」の面において、充実を図ってきたことがわかります。

政策の柱	成果
【政策Ⅰ】 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	○住宅用太陽光発電システム設置費補助件数の増加
【政策Ⅱ】 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	○空家対策条例、除却補助金の新設 ○公共調達基本条例の制定 ○企業立地促進条例と奨励金の新設 ○さぬき浜街道の4車線化 ○丸亀城天守入場者数11万人更新
【政策Ⅲ】 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	○人間ドック助成の新設 ○防潮壁の整備完了 ○新消防庁舎完成
【政策Ⅳ】 心豊かな人が育ち 誰もが生きがいを感じるまちを創る	○中学校までの医療費無償化 ○学童保育を6年生まで市内全域に（島しょ部を除く） ○認定こども園の整備（公立4園、私立1園） ○保育所・学校施設の耐震化率100% ○保育所・小中学校の全教室に空調を整備 ○新丸亀市民球場完成
【政策Ⅴ】 自治・自立のまちをつくる	○全地区において「コミュニティまちづくり計画」を策定 ○地域担当職員制度の導入

(2) 行政評価の結果

丸亀市では、総合計画の着実な推進を図るため、市役所内部における自己評価（内部評価）と、市の附属機関である行政評価委員会による外部からの視点による評価（外部評価）を実施しています。内部評価は事業担当課による評価（1次評価）と、副市長・総務管理部局による評価（2次評価）を行っています。第一次総合計画（後期基本計画）5年間を総括した評価結果を次のページに示しています。

<評価基準>

- A：施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である。
- B：施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている。
- C：施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない。
- D：施策の進捗が遅れ、成果もあまりない。
- E：施策が進捗しておらず、成果もない。

(3) 行政評価の外部評価概要

第1次総合計画後期基本計画における、重点推進プロジェクトの目標である人口維持（11万人以上／2015年10月）を達成できています。

総合計画後期基本計画には11の政策目標・35の主要な施策に、145の成果指標を設定していましたが、その達成度は、指標以上の成果を認められたのが23、達成できたものが46であり、指標をクリアできたのは半分以下（47.6%）。指標に向かって改善しつつあるが達成には至っていないものが45（31.0%）となっています。

基準値から変化無し3・基準値から悪化28（21.4%）と2割以上の成果指標において結果が出ていない状況となっています。基準値から悪化している施策については、原因を検証・分析し、施策・事業の方向性や成果指標のあり方等を再検討する必要があります。

成果指標達成施策

- 歴史的資源の保存と活用
- 水道水の安定供給
- 子育て支援の充実

課題となった施策

- 鉄道・バスなど公共交通の整備
- 道路環境の整備
- 交通安全や防犯対策に関する取組
など

総合計画に掲げられている「施策の展開」や、「重点推進プロジェクト」などについて、進行管理ができていない部分も見受けられたため、今後は、成果指標だけでなく、総合計画全体の内容を進行管理できるよう、現状のPDCAサイクル※についても合わせて見直しが求められています。

※PDCAサイクル：事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法こと。
Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返す

行政評価結果一覧

政策の柱	政策目標	主要な施策	施策 No.	担当課	内部評価		外部評価		
					1次	2次			
I 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	1 地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち	1 自然環境の保全	1	環境安全課 農林水産課	B B	B	B		
		2 環境に配慮した社会づくり	2	環境安全課	B	C	C		
		3 廃棄物の適正処理と再資源化	3	環境安全課 クリーン課	A C	D	C		
		4 緑のまちづくりの推進	4	都市計画課	C	C	C		
	2 まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち	1 歴史的資源の保存と活用	5	都市計画課 教育総務課	C B	B	B		
		2 文化芸術の振興	6	文化観光課	B	B	B		
II 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	1 日常生活が便利で快適なまち	1 適正な土地利用と良好な住環境の形成	7	公共施設管理課 環境安全課 都市計画課 地籍調査課	B B B B	C	C		
		2 公共交通の充実	8	市民活動推進課 環境安全課	B B	B	B		
		3 道路環境の整備	9	建設課	C	B	C		
		4 水道水の安定供給	10	水道部	B	B	B		
		5 生活排水処理施設の整備	11	下水道課	C	C	C		
	2 活力とにぎわいに満ちたまち	1 農林水産業の振興	12	農林水産課	B	B	B		
		2 商工業の振興	13	産業振興課	B	B	B		
		3 観光の振興	14	文化観光課	B	A	B		
		4 雇用の促進	15	建設課 産業振興課	B B	C	C		
			16	都市計画課	A	B	B		
	III 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	1 災害や犯罪から人や地域をまもるまち	1 災害に強い都市基盤の整備	16	建設課	B	B	B	
			2 危機管理体制の強化	17	危機管理課	B	B	B	
			3 消防・救急体制の充実	18	消防本部	C	C	C	
			4 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	19	市民活動推進課 環境安全課 建設課	B B B	B	B	
		2 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち	1 高齢者福祉の充実	20	高齢者支援課	C	C	C	
2 障がい者福祉の充実			21	福祉課	B	B	C		
3 暮らしを支える福祉の充実			22	福祉課 保険課	B C	C	C		
			4 地域保健・医療の充実	23	健康課	C	C	C	
IV 心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る		1 互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち	1 人権尊重社会の実現	24	人権課 学校教育課	B B	B	B	
			2 男女共同参画社会の実現	25	人権課	B	C	C	
		2 元気で心豊かな子どもたちが育つまち	1 子育て支援の充実	26	子育て支援課 幼保運営課 市民活動推進課 教育総務課	B B B B	A	B	
				2 学校教育の充実	27	幼保運営課 市民活動推進課 教育総務課 学校教育課 学校給食センター	B B B C B	B	C
					3 市民が生きがいをもって暮らせるまち	28	市民活動推進課 図書館	C C	C
	2 スポーツ・レクリエーション活動の振興		29			スポーツ推進課 都市計画課	B B	B	B

V 自治・自立のまちを創る	1 市民がつくるまち	1 情報の発信と地域情報化の推進	30	秘書広報課	B	B	B	
				行政管理課	C			
				財務課	B			
				秘書広報課	B			
		2 市民参画と協働の推進	31	政策課	C	B	B	
			市民活動推進課	B				
			市議会事務局	B				
			選挙管理委員会事務局	B				
		3 地域コミュニティの活性化	32	市民活動推進課	B	B	B	
		4 広域連携・交流活動の充実	33	秘書広報課	B	B	B	
				政策課	B			
		2 市民とともに改革するまち	1 財政運営の効率化	34	財務課	B	B	B
					税務課	A		
					ポータレス事業局	B		
				会計課	B			
				職員課	B	C	B	
				政策課	C			
				行政管理課	B			
				財務課	B			
			公共施設管理課	B				
			綾歌市民総合センター	B				
			飯山市民総合センター	B				
			市民活動推進課	B				
			市民課	B				
			監査委員事務局	B				

(内部評価結果 A:2 B:20 C:12 D:1)(外部評価結果 B:20 C:15)

第5章 課題の整理

(1) SWOT分析

丸亀市の現況については、SWOT分析の手法を用いて整理し、これからのまちづくりについての課題を明確にしました。丸亀市の特性を活かすべき「強み」や「機会」、克服すべき「弱み」や「脅威」といった視点から把握することが重要です。以下の通りに特性と状況を分析しています。

■SWOT分析

<p style="text-align: center;">強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者の増加による人口流入 (8P (2)) ・生活の利便性に強みを感じている市民の多さ(12P (1)) ・地区コミュニティの活性化 ・住みよさランキング ・豊かな自然環境を守れている (6P (6)) 	<p style="text-align: center;">弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化による自然増減(4P (1)) ・核家族化の進行(9P (3)) ・産業人口の減少(11P (5)) ・人口減少による産業の担い手不足 ・地域特性があり、課題が多様化している
<p style="text-align: center;">機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生への機運の高まり(4P (2)) ・ライフスタイルの見直し(田園回帰) (4P (2)) ・大規模災害による防災・減災意識の高揚 (6P (5)) ・幹線道路の延伸による交流の増加 ・オリンピック・パラリンピックの開催 ・ICT、IOTの普及(5P (3)) ・観光振興による交流人口の拡大 (5P (4)) 	<p style="text-align: center;">脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の急速な進行(7P (1)) ・若者の流出 ・人口減少による地域経済の縮小 ・社会保障の増加(4P (1)) ・地方創生の本格化がもたらす自治体間での差別化(4P (2)) ・人間関係の希薄化や自治会加入率の低下 (12P (1)) ・高度情報化社会による情報飽和時代の突入 (5P (3))

SWOT分析からみえるまちづくりの課題

- ①人口減少、少子高齢化への対応
- ②公共施設の総合管理
- ③協働意識の必要性和地域コミュニティの強化
- ④健全な財政運営

(2) まちづくりの課題

SWOT分析をもとに抽出した4つの課題をもとにまちづくりの方向性を定める必要性があります。

人口減少と少子・高齢化への対応

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」(2012(平成24)年1月)によると、日本の人口は、2026年に1億2,000万人を、2048年には1億人を下回ると推計されています。丸亀市においては、国、香川県の人口減少対策としての長期ビジョンに準じ、「丸亀市人口ビジョン」を策定しています。
- 人口減少対策として、「合計特殊出生率の向上」、「転出抑制と転入促進」、「さらなる魅力と安心の醸成」の3つの方向性を定めています。今後もこうした人口ビジョンを踏まえた施策の推進が必要となっています。

公共施設の総合管理

- 建物や道路等、インフラ施設を含め、資産の大部分を占める公共施設等の老朽化対策は、近年、全国的にも大きな問題となり、丸亀市でも避けて通れない課題の一つとなっています。単に公共施設等の廃止・縮小を推進するのではなく、中・長期的なまちづくりの視点に立った持続可能な公共施設等のあり方として、効果的かつ効率的な整備と管理運営を行うことで、引き続き市民が安全に安心して、そして快適に公共施設等を利用できる環境整備が必要です。
- 少子高齢化や人口減少等により、幼稚園、保育所、こども園、小中学校においても、老朽化や適正な学級規模が維持できなくなる可能性もあり、地域の状況に応じた配置や適正化を図ることが必要となります。

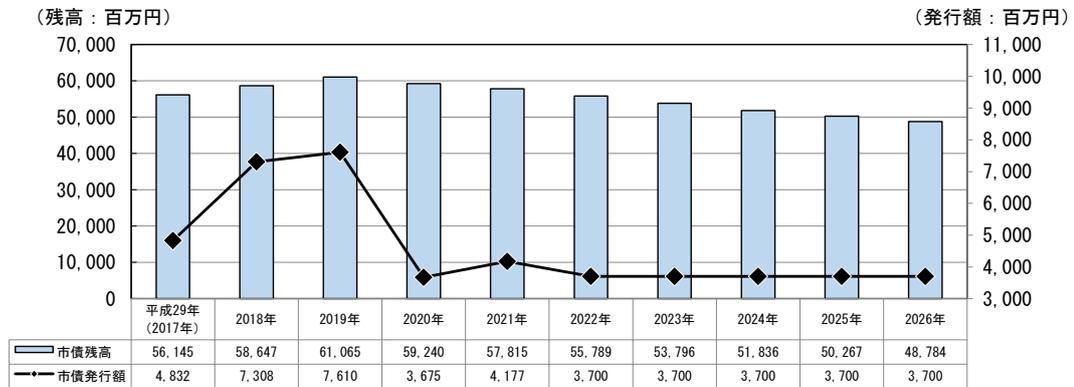
協働意識の必要性和地域コミュニティの強化

- 家族の形態や価値観の多様化を背景に、従来型の地域コミュニティの衰退が懸念される一方で、中・高年層を中心に、社会貢献活動への参加意欲が高まっています。
- 市民と行政が対等なパートナーとして情報や課題を共有し、協働によるまちづくりを進めていくことが大切であり、市民活動の活性化と地域コミュニティ機能の強化に向けた取組が求められます。

健全な財政運営

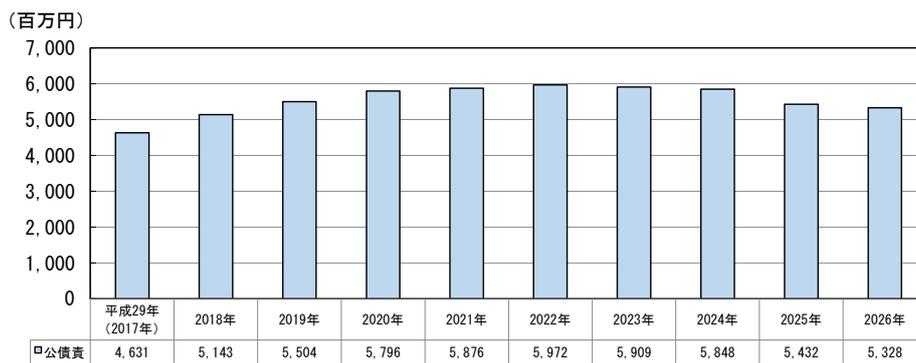
- 丸亀市の特徴でもある生活面の利便性を維持するためには、人口減少が影響し、厳しい財政状況にあっても、更なる福祉施策の充実や公共施設の維持管理、老朽化対策等を実施しながら、市民サービスの向上を目指す責務があります。
- 自主財源の確保とともに、市民ニーズを踏まえた上で、最少の経費で最大の効果が得られるよう、選択と集中による事業の再構築と大胆な見直しに努める必要があります。

市債残高と発行額の推移



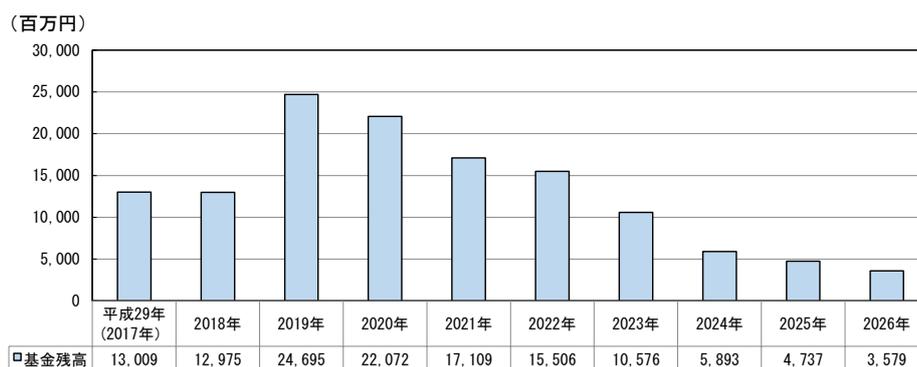
資料：丸亀市中期財政フレーム(改訂) 平成 29 年度

公債費の推移



資料：丸亀市中期財政フレーム(改訂) 平成 29 年度

基金残高の推移



資料：丸亀市中期財政フレーム(改訂) 平成 29 年度

■ 県内市の財政関係指標一覧(平成 27 年度普通会計決算)

市名	指標	標準財政規模 (千円) ※	財政力指数 (20~22年度平均) ※	経常収支比率 (%) ※	実質公債費比率 (%) ※	将来負担比率 (%) ※	積立基金残高 (千円)	地方債残高 (千円)
丸 亀 市		24,457,264	0.69	89.5	4.3	58.6	13,009,154	55,576,037
高 松 市		94,703,177	0.82	91.8	9.0	69.9	20,619,536	165,347,912
坂 出 市		13,548,139	0.85	90.2	12.2	88.3	5,268,589	21,937,542
善 通 寺 市		7,888,861	0.51	90.5	5.5	—	5,706,671	9,577,270
観 音 寺 市		15,783,535	0.63	90.0	9.7	77.9	6,699,720	38,418,939
さ ぬ き 市		15,565,471	0.42	92.7	12.9	—	16,727,636	23,789,320
東かがわ市		9,784,810	0.44	92.8	0.7	—	6,854,081	13,666,924
三 豊 市		20,057,655	0.48	87.4	4.2	—	19,579,550	33,450,962

■ モーターボート競走事業の収支決算の推移(千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収支決算	606,072	3,381,110	3,467,521	4,061,091	3,307,422

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示すもので、地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる総枠のこと。

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、大きいほど財政に余裕があるという指数のこと

※経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示すもの。

※実質公債費比率：平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。

※将来負担比率：将来負担比率とは、自治体における一般会計等で将来負担すべき債務が標準財政規模の何倍あるかを示すもの